

平成22年11月30日

各 位

会社名 豊平製鋼株式会社
代表者名 代表取締役社長 笹田 幹雄
(コード番号 5450 札証)
問合せ先 常務取締役総務部長 三田 広志
(TEL 011-661-2151(代表))

ＪＦＥスチール株式会社による豊平製鋼株式会社の 株式交換による完全子会社化に関するお知らせ

豊平製鋼株式会社(以下、「当社」といいます)は、本日開催した取締役会において、ＪＦＥスチール株式会社(以下、「ＪＦＥスチール」といい、当社とあわせて「両社」といいます)を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます)を行い、株式交換契約(以下、「本株式交換契約」といいます)を締結することを決議しましたので、下記の通りお知らせいたします。

なお、ＪＦＥスチールは非上場会社であるため、本株式交換の対価として、ＪＦＥスチールの完全親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス株式会社(以下、「ＪＦＥホールディングス」といいます)の普通株式を割り当てることといたします。当社は平成23年1月26日開催予定の臨時株主総会において本株式交換契約の承認決議を得る予定です。また、本株式交換の効力発生日(平成23年2月17日予定)に先立つ平成23年2月14日に当社の株式は上場廃止(最終売買は平成23年2月10日)となる予定です。

記

1. 本株式交換の目的

当社は、鉄筋コンクリート用棒鋼を製造販売する棒鋼事業と鋼製橋梁、産業機械などを製作販売する橋梁・産業機械事業の二つを事業の柱とし、ＪＦＥグループの鉄鋼事業戦略の一端を担うとともに、北海道の地場企業として発展し、道内において主要な棒鋼メーカーとしての地位を築き上げてまいりました。

しかし、近年、建築需要の低迷や公共工事の縮減により市場規模が激減するなど、当社を取り巻く事業環境は一段と厳しさを増しており、業績も低迷しております。

このような状況の下において、ＪＦＥスチール及び当社の更なる持続的な発展の為、両社は選択しうる最善の手段について、慎重に協議を重ねてまいりました。

その結果、両社は、市場構造の変化に迅速に対応するとともに、ＪＦＥグループとしての事業戦略の一層の一体化を図り、今後の事業環境に合わせた柔軟な諸施策を実行していくことが不可欠であるとの認識に至りました。また、当社は、当面大型投資の予定もないことから、資本市場からの資金調達必要性に乏しい状況にあります。以上より、ＪＦＥスチールが株式交換により当社を完全子会社とすることといたしました。両社は本株式交換が当社及びＪＦＥグループの企業価値の向上に資するものと判断しております。

なお、今回の株式交換により当社の完全親会社となるＪＦＥスチールは、当社の発行済普通株式の50.48%を所有する粗鋼生産量日本第2位の鉄鋼メーカーであり、東西2大製鉄所体制による高い国際競争力を持ち、世界有数の技術と商品開発力を活かしたオンリーワン・ナンバーワン商品及び各種高付加価値商品を製造販売しております。また、株式交換の対価として当社株主に交付される株式の発行会社であるＪＦＥホールディングスは、ＪＦＥスチール及びＪＦＥエンジニアリング株式会社をはじめとする事業会社を保有するＪＦＥグループの持株会社であります。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

取締役会決議（当社）	平成22年11月30日
株式交換契約締結（両社）	平成22年11月30日
臨時株主総会基準日公告日（当社）	平成22年12月1日
臨時株主総会基準日（当社）	平成22年12月16日
株式交換承認臨時株主総会（当社）	平成23年1月26日（予定）
最終売買日（当社）	平成23年2月10日（予定）
上場廃止日（当社）	平成23年2月14日（予定）
株式交換の日（効力発生日）	平成23年2月17日（予定）

（注1）本株式交換は、JFEスチールにおいては、平成22年12月1日予定の株主総会（会社法第319条第1項に基づく書面決議による）で承認を得る予定です。

（注2）上記日程はJFEスチールとの間における合意により変更されることがあります。

(2) 本株式交換の方式

本株式交換は、JFEスチールを株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換です。当社の株主には、本株式交換の対価として、JFEスチールの完全親会社であるJFEホールディングスの普通株式が割り当てられます。当社については、平成23年1月26日開催予定の臨時株主総会において本株式交換契約の承認を受けたいと、JFEスチールについては、平成22年12月1日予定の株主総会（会社法第319条第1項に基づく書面決議による）において本株式交換契約の承認を受けたいと、本株式交換を行う予定です。なお、本株式交換の効力発生日は平成23年2月17日を予定しております。

本株式交換の対価については、i) 非上場会社であるJFEスチールの株式を対価とした場合には当社の少数株主が流動性に乏しい株式を取得することになること、ii) 当社株主が完全子会社化に伴うシナジーを共有できること等の当社株主の利益保護、iii) JFEホールディングスを完全親会社とする資本関係維持の必要性等を勘案し、JFEホールディングス株式としました。なお、本株式交換の対価を定めるにあたり、公正性の確保及び利益相反の回避に努めるとともに当社の株主に対して十分な配慮をしております。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

会社名	JFEホールディングス (株式交換完全親会社となる) JFEスチールの完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)
株式交換に係る 割当ての内容	1	0.071
本株式交換により 交付する株式数	JFEホールディングスの普通株式: 454,388株（予定）	

(注1) 株式の割当比率

当社の普通株式1株に対して、JFEホールディングスの普通株式0.071株を割当交付します。但し、JFEスチールが保有する当社の普通株式6,530,500株については、本株式交換による株式の割当てを行いません。

(注2) 本株式交換により交付するJFEホールディングスの株式数

JFEスチールは本株式交換により、本株式交換に際して、JFEスチールが当社の発行済株式の全部を取得する時点の直前時（以下、「基準時」といいます）の当社の株主に対し、当社の普通株式に代わり、JFEホールディングスの普通株式454,388株を割当交付する予定です。交付するJFEホールディングスの株式につい

ては、基準時までにはJFEホールディングスからJFEスチールに対して割当てを行う予定です。また、当社は、本株式交換の効力発生日の前日まで開催する取締役会の決議により、その保有する自己株式(平成22年10月31日現在6,660株)及び基準時までには当社が保有することとなる自己株式のすべてを基準時に消却する予定です。なお、本株式交換により交付するJFEホールディングス株式数については、当社による自己株式消却等の理由により今後修正される可能性があります。

(注3) 単元未満株式の取り扱い

本株式交換に伴い、JFEホールディングスの単元未満株式を所有することとなる株主については、JFEホールディングスの株式に関する以下の制度をご利用いただくことができます。

単元未満株式の買増制度(単元株への買増し)

会社法第194条の規定に基づき、JFEホールディングスの単元未満株式を保有する株主が、その保有する単元未満株式の数と合わせて1単元(100株)となる数の株式をJFEホールディングスから買い増すことができる制度です。

単元未満株式の買取制度(単元未満株式の売却)

会社法第192条の規定に基づき、JFEホールディングスの単元未満株式を保有する株主が、JFEホールディングスに対してその保有する単元未満株式を買取することを請求することができる制度です。

(注4) 1株に満たない端数の処理

本株式交換により交付されるべきJFEホールディングスの株式の数に1株に満たない端数が生じる場合、JFEスチールは、当該端数の割当てを受けることとなる当社の株主については、当該端数に相当するJFEホールディングスの株式の交付に代えて、JFEホールディングスの普通株式1株の時価に当該端数を乗じて得た額に相当する金銭(必要に応じて円位未満を切り上げるものとします。)を交付します。なお、ここで「時価」とは、本株式交換の効力発生日の前日の株式会社東京証券取引所(以下、「東京証券取引所」といいます)におけるJFEホールディングスの普通株式1株あたりの最終の売買取引の成立価格(効力発生日の前日においてかかる価格が存在しない場合には、効力発生日前日にかかる価格が存在するもっとも直近の日の成立価格)を指します。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い

当社は、新株予約権及び新株予約権付社債のいずれも発行しておりません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

(1) 算定の基礎及び経緯

本株式交換における株式交換比率の決定については、その公正性・妥当性を担保するため、当社はみずほ証券株式会社(以下、「みずほ証券」といいます)を、JFEスチールは日興コーディアル証券株式会社(以下、「日興コーディアル証券」といいます)を、それぞれ第三者算定機関として選定いたしました。

みずほ証券は、当社については市場株価基準法、ディスカунテッド・キャッシュフロー法(以下、「DCF法」といいます)及び類似企業比較法を採用して算定を行い、JFEホールディングスについては市場株価基準法を採用して算定を行いました。市場株価基準法では、平成22年11月22日を評価基準日として、当社については評価基準日から遡る1週間、1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の証券会員制法人札幌証券取引所(以下、「札幌証券取引所」といいます)における終値の単純平均値を採用し、JFEホールディングスについては評価基準日から遡る1週間、1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の東京証券取引所における終値の単純平均値を採用いたしました。

みずほ証券が上記のDCF法による算定において参照した当社の利益計画においては、後記のとおり当社が足下の事業環境が悪化していること及び将来における事業環境が改善することによる大幅な減益及び増益を見込んだ内容を前提としていますが、みずほ証券はかかる利益計画の正確性・妥当性及び実現可能性について独自の検証は行っておりません。

なお、JFEホールディングス株式1株当たりの株式価値を1とした場合の各算定方法の評価レンジは以下のとおりとなります。

算定方法	株式交換比率の評価レンジ
市場株価基準法	0.049～0.054
DCF法	0.071～0.097
類似企業比較法	0.059～0.073

みずほ証券は、株式交換比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び公開情報が正確かつ完全であること、株式交換比率の算定に重大な影響を与える可能性がある事実でみずほ証券に対して未開示の事実はないこと等の種々の前提を置いており、かつ当社及びJFEホールディングス並びにその関係会社の個別の資産・負債について独自の評価または査定を行っていないことを前提としております。またかかる算定において参照した当社の財務見通しについては、当社により現時点で得られる最善の予測及び判断に基づき合理的に準備・作成されたことを前提としていること、並びにかかる算定は平成22年11月22日現在の情報と経済情勢を反映したものであることを前提としております。なお、みずほ証券が提出した株式交換比率の算定結果は、本株式交換における株式交換比率の公正性について意見を表明するものではありません。

一方、日興コーディアル証券は、JFEホールディングスについては市場株価法及び類似上場会社比較法による算定、当社については市場株価法、類似上場会社比較法及びDCF法による算定を行いました。市場株価法では、平成22年11月22日を評価基準日として、当社については評価基準日から遡る1ヶ月間及び3ヶ月間の札幌証券取引所における終値の単純平均値を採用し、JFEホールディングスについては評価基準日から遡る1ヶ月間及び3ヶ月間の東京証券取引所における終値の単純平均値を採用しました。

JFEホールディングス株式1株当たりの株式価値を1とした場合の各評価手法による株式交換比率の評価レンジは以下のとおりであります。

評価方法		株式交換比率の評価レンジ
JFEホールディングス	当社	
市場株価法	市場株価法	0.051～0.053
類似上場会社比較法	類似上場会社比較法	0.065～0.072
市場株価法	DCF法	0.071～0.077

日興コーディアル証券は、株式交換比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等がすべて正確かつ完全なものであること、及び株式交換比率の算定に重大な影響を与える可能性がある事実で日興コーディアル証券に対して未開示の事実はないことを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証は行っておりません。また、当社及びJFEホールディングス並びにその関係会社の資産・負債(偶発債務を含みます)について、個別の各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておらず、第三者機関への鑑定または査定の依頼も行っておりません。加えて、かかる算定において参照した当社の財務見通しについては、当社により現時点で得られる最善の予測及び判断に基づき合理的に準備・作成されていることを前提としております。また、日興コーディアル証券の株式交換比率の算定は平成22年11月22日現在までの情報と経済条件を前提とした

ものであります。なお、日興コーディアル証券が提出した株式交換比率の算定結果は、本株式交換における株式交換比率の公正性について意見を表明するものではありません。

DCF法による算定の基礎として、当社がみずほ証券及び日興コーディアル証券に提出した利益計画には、大幅な減益及び増益を見込んでいる事業年度があります。これは、足下は道内需要の低迷が継続すると見込んでおりますが、その後は事業環境の回復に加え、コスト削減効果等による業績の改善が期待できると考えたためであります。

両社は、上記第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の分析結果を参考に、かつ、当社及びJFEホールディングスの財務状況、業績動向、株価動向等を勘案の上、交渉・協議を重ねた結果、それぞれ上記2.(3)の株式交換比率は両社株主の利益に資するものであると判断し、JFEスチールは11月26日、当社は本日開催された取締役会において承認を受け、本株式交換における交換比率を決議いたしました。

なお、本株式交換における株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件に重要な変更が生じた場合には、両社間で協議のうえ変更することがあります。

(2) 算定機関との関係

当社の第三者算定機関であるみずほ証券及びJFEスチールの第三者算定機関である日興コーディアル証券は、いずれも両社から独立しており、両社の関連当事者には該当せず、重要な利害関係を有しません。

(3) 上場廃止となる見込み及びその事由等

(ア) 上場廃止となる見込み及びその事由

本株式交換により、その効力発生日である平成23年2月17日(予定)をもって、JFEスチールは当社の完全親会社となり、当社はJFEスチールの完全子会社となります。

完全子会社となる当社の普通株式は、札幌証券取引所の有価証券上場規程及び株券上場廃止基準に従い、所定の手続を経て、平成23年2月14日に上場廃止(最終取引日は平成23年2月10日)となる予定です。上場廃止後は札幌証券取引所において当社の普通株式を取引することはできません。

(イ) 上場廃止を目的とする理由及び代替措置の検討状況

本株式交換の目的は、上記1.に記載のとおりであり、当社の上場廃止そのものを目的とするものではありません。

当社の普通株式が上場廃止となった後も、本株式交換により当社の株主に割当てられるJFEホールディングスの普通株式は、株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所に上場されており、本株式交換後も取引所市場での取引が可能であることから、本株式交換によりJFEホールディングスの単元株式数である100株以上のJFEホールディングスの普通株式の割当てを受ける株主に対しては、引き続き株式の流動性を提供できるものと考えております。

ただし、本株式交換によりJFEホールディングス単元株式数である100株に満たないJFEホールディングスの普通株式の割当てを受ける株主においては、これらの単元未満株式を上記いずれの取引所市場においても売却することはできませんが、株主のご希望により単元未満株式の買増制度または単元未満株式の買取制度をご利用いただくことが可能です。かかる取り扱いの詳細については、上記2.(3)(注3)をご参照ください。

また、本株式交換に伴い1株に満たない端数が生じる場合の取り扱いの詳細に

については、上記2.(3)(注4)をご参照ください。

(4) 公正性を担保するための措置

JFEスチールは、当社の発行済普通株式の50.48%を保有しております。

当社は、本株式交換における株式交換比率の公正性・妥当性を担保するため、本株式交換の実施にあたり、上記3.(1)に記載のとおり、第三者算定機関であるみずほ証券に株式交換比率の分析を依頼し、その分析結果を参考としてJFEスチールとの間で交渉・協議を行い、上記2.(3)に記載の株式交換比率により本株式交換を行うことを、本日開催の取締役会で決議いたしました。

なお、当社はみずほ証券から、株式交換比率の公正性に関する意見書(いわゆるフェアネス・オピニオン)は取得しておりません。

また、当社は法務アドバイザーとして西村あさひ法律事務所を選任し、同事務所より本株式交換の適切な手続き及び意思決定の方法・過程等について法的な観点から助言を受けております。

(5) 利益相反を回避するための措置

当社はJFEスチールの子会社に該当することから、本日開催の当社の取締役会においては、利益相反を回避する観点から、当社の監査役のうちJFEスチールの従業員を兼務している今井祥隆氏は、上記の取締役会の審議には参加しておりません。当該取締役会においては、当社の取締役全員、及び上記1名を除く当社の監査役(社外監査役2名)が出席し、出席取締役の全員一致で本株式交換契約の締結を決議いたしました。また、上記1名を除く監査役(社外監査役2名)が本株式交換契約締結の決議について異議がない旨の意見を表明しております。

さらに、本日開催の当社の取締役会において、上記決議に先立ち、当社の支配株主であるJFEスチールと利害関係を有しない当社の独立役員古館保雄氏からは、本株式交換について、その目的が当社の企業価値の向上の観点から検討されていること、本株式交換における株式交換比率については独立した第三者算定機関であるみずほ証券の株式交換比率の分析結果における交換比率レンジの範囲に位置し、かつ当社とJFEスチールとの間で行われた協議・交渉を踏まえて最終的に提案された比率であり、当社がその協議・交渉において当社の少数株主の利益に配慮して行動したことの説明について特に不合理な事由は認められないこと等から、少数株主の利益保護という点で特に問題はないと判断する旨の意見を入手しております。当社の取締役会は、当該意見も踏まえて慎重に審議した結果、上記決議を行ったものであります。

当社は、以上の取締役会決議の方法その他の利益相反を回避するための措置に関して、法務アドバイザーである西村あさひ法律事務所の法的助言を得ております。

4. 株式交換当事会社の概要(平成22年9月30日現在)

(1) 商号	豊平製鋼株式会社 (完全子会社)	JFEスチール株式会社 (完全親会社)
(2) 事業内容	鉄鋼業、橋梁・鉄構物並びに産業機械の製作・工事請負	鉄鋼事業
(3) 設立年月日	昭和32年10月22日	昭和25年8月7日
(4) 本店所在地	北海道札幌市西区発寒10条13丁目1番1号	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 笹田 幹雄	代表取締役社長 林田 英治
(6) 資本金	1,560百万円	239,644百万円

(7) 発行済株式数	12,937,000株	539,170,000株				
(8) 純資産	10,131百万円(連結)	1,191,714百万円(連結)				
(9) 総資産	12,057百万円(連結)	3,622,265百万円(連結)				
(10) 決算期	3月31日	3月31日				
(11) 従業員数	203名(連結)	43,344名(連結)				
(12) 主要取引先	JFE商事株式会社 JFE商事鉄鋼建材株式会社 株式会社メタルワン北海道	JFE商事株式会社 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社				
(13) 大株主及び持株比率	JFEスチール株式会社 50.48% JFE商事株式会社 10.00% 株式会社メタルワン 2.43% ソシエテ ジェネラル エヌオーイー 1.93% エヌオー デイティティ 1.22% 豊平製鋼従業員持株会 1.22%	ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 100%				
(14) 主要取引銀行	株式会社北海道銀行 株式会社北洋銀行 住友信託銀行株式会社 株式会社みずほコーポレート銀行	株式会社みずほコーポレート銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社三井住友銀行				
(15) 当事会社間の関係等	資本関係	JFEスチールは、当社の発行済普通株式の50.48%を所有しております。				
	人的関係	JFEスチールの従業員1名が、当社の監査役を兼務しております。				
	取引関係	当社は、JFEスチールから鋼製橋梁用の鋼板を商社経由で購入しております。				
	関連当事者への該当状況	JFEスチールは、当社の親会社であり、関連当事者に該当いたしません。				
(16) 過去3年間の業績	豊平製鋼株式会社 (完全子会社)(連結)			JFEスチール株式会社 (完全親会社)(連結)		
決算期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
売上高(百万円)	15,819	17,693	11,737	3,203,342	3,423,365	2,281,441
営業利益(百万円)	557	1,138	410	521,730	425,085	46,810
経常利益(百万円)	585	1,122	439	508,900	412,591	32,310
当期純利益(百万円)	359	1,161	411	314,790	209,395	30,384
1株当たり当期純利益(円)	27.79	89.79	31.78	583.84	388.36	56.35
1株当たり配当金(円)	6.00	-	5.00	536.70	185.47	-
1株当たり純資産(円)	858.60	758.92	792.07	1,986.26	1,958.60	2,117.39

5. 株式交換の対価となる株式の発行会社の概要(平成22年9月30日現在)

(1) 商号	ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 (完全親会社となるJFEスチール株式会社の完全親会社)
(2) 事業内容	鉄鋼事業、エンジニアリング事業をはじめとする事業会社の株式を所有することによる当該会社の支配・管理
(3) 設立年月日	平成14年9月27日
(4) 本店所在地	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 馬田 一		
(6) 資本金	147,143百万円		
(7) 発行済株式数	614,438,399株		
(8) 純資産	1,471,726百万円(連結)		
(9) 総資産	3,929,441百万円(連結)		
(10) 決算期	3月31日		
(11) 従業員数	54,811名(連結)		
(12) 主要取引先	-		
(13) 大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 6.61% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 5.34% 日本生命保険相互会社 3.68% 第一生命保険株式会社 2.60% 株式会社みずほコーポレート銀行 2.34%		
(14) 主要取引銀行	株式会社みずほコーポレート銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社三井住友銀行		
(15) 当事会社間の関係等	資本関係	JFEホールディングスは、JFEスチールの発行済普通株式の100%を所有しております。なおJFEホールディングスは、当社株式を所有していません。	
	人的関係	JFEホールディングスの取締役2名及び監査役1名が、JFEスチールの取締役及び監査役を兼務しております。また、JFEホールディングスの従業員4名が、JFEスチールの従業員を兼務しております。	
	取引関係	JFEホールディングスは、JFEスチールと経営管理に関する契約を締結しております。JFEスチールは、JFEホールディングスより事業資金の融資を受けております。	
	関連当事者への該当状況	JFEホールディングスは、JFEスチール及び当社の親会社であり、関連当事者に該当いたします。	
(16) 最近3年間の業績(連結)			
決算期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
売上高(百万円)	3,539,802	3,908,282	2,844,356
営業利益(百万円)	510,518	407,806	88,775
経常利益(百万円)	502,974	400,562	69,289
当期純利益(百万円)	261,845	194,229	45,659
1株当たり当期純利益(円)	450.58	355.64	86.35
1株当たり配当金(円)	120.00	90.00	20.00
1株当たり純資産(円)	2,619.11	2,526.26	2,689.88

6. 株式交換後の完全親会社の状況

(1) 商号	JFEスチール株式会社
(2) 事業内容	鉄鋼事業
(3) 本店所在地	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
(4) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 林田 英治
(5) 資本金	239,644百万円
(6) 純資産	現時点では確定していません
(7) 総資産	現時点では確定していません

(8) 決算期	3月31日
(9) 会計処理の概要	連結財務諸表上のれん(または負のれん)が発生する見込みですが、金額は現時点では未定です。
(10) 業績への影響の見通し	当社はJFEスチールの連結子会社であるため、本株式交換における連結業績及び単体業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。

7. 支配株主との取引等に関する事項

本株式交換は、当社にとって支配株主との取引等に該当いたします。当社が、平成22年4月28日に開示したコーポレート・ガバナンス報告書に示している「支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針」への本株式交換の適合状況は、以下のとおりです。

当社は、親会社であるJFEホールディングス及びそのグループ企業との間において、その自由な経済活動を阻害されるような状況になく、独立性が確保されていると認識しております。また、JFEホールディングスまたはそのグループ企業との取引については、他の企業と同様の基準に基づき適正に意思決定を行っており、経営の独立性を確保しております。

本株式交換についても、当社は、上記3.(5)に記載のとおり、支配株主であるJFEスチールと利害関係を有しない当社の独立役員から、少数株主の利益保護という点で特に問題はないと判断する旨の意見を入手したことをはじめとして、公正性を担保し、利益相反を回避する措置を講じたうえで判断しており、かかる対応は上記「支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針」に適合しているものと考えております。

なお、当社が平成22年4月28日に開示したコーポレート・ガバナンス報告書で示している指針は、「JFEグループとの取引条件については、その他の取引先と同じく、契約条件や市場価格を見ながら合理的に決定し、特別な取引条件はありません。」というものであります。

以上

(参考)当社の当期連結業績予想(平成22年10月21日公表分)及び前期連結実績

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期連結業績予想 (平成23年3月期)	12,200	30	0	0
前期実績 (平成22年3月期)	11,737	410	439	411

(参考)JFEホールディングスの当期連結業績予想(平成22年10月22日公表分)及び前期連結実績

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期連結業績予想 (平成23年3月期)	3,360,000	230,000	220,000	110,000
前期実績 (平成22年3月期)	2,844,356	88,775	69,289	45,659